

## BCPの普及と策定支援に係る取組みについて（北海道商工会連合会）

### 1 商工会の経営発達支援とBCP策定の必要性

商工会は、平成26年の「小規模事業者支援法」の改正によって、中長期的な振興のあり方を踏まえた経営発達支援計画を策定し、地区内の小規模事業者支援として、従来の経営改善普及事業に加えて個別企業の経営戦略に踏み込んだ伴走型の経営発達支援が求められ、事業を推進している。

#### ・BCPの策定は、経営戦略の立案そのもの

「事業を理解し、優先すべき中核事業を絞り込んだり、顧客や協力企業との関係を再構築することとなることから、中・長期的な経営戦略を立案する機会となる。」

#### ・BCPの策定は、企業の差別化戦略の一環

「緊急時の対応だけではなく、平時においても策定されたBCPを繰り返し見直すことで、経営戦略の明確な位置付けができ、協力企業との連携強化が図られる。

また、北海道経済産業局（中企庁）のHPで公表することで、他社との優位性と差別化が図られる。」

#### ・BCPの策定は、事業承継対策の一環

「事業承継は、経営環境の変化に対応した上で企業の持続的発展を図るものであり、BCPの策定と一体となった対策が必要となる。」

### 2 商工会連合会の事業計画の位置付けと平成29年度実績及び平成30年度の取組み

「中小・小規模企業の経営力強化に向けた支援事業」として、「BCP策定促進による緊急時対応能力の強化」を実施

#### ① BCP策定に向けた啓発事業

- ・「全道商工会経営指導員研修会」での説明

平成29年6月1日 札幌市 出席188名 講師：北海道経済産業局中小企業課

#### ② 商工会地区の中小・小規模企業は、BCPの策定・運用に係るノウハウや企業内のマンパワーが不足していることから、専門家派遣事業を活用した計画策定支援

- ・派遣回数 15回 BCP策定 6企業（他に策定中2件）  
（建設3、製造1、運輸1、林業1）
- ・策定した企業を北海道経済産業局HPで公表

#### 〈専門家派遣事業報告書からのBCP策定に係るキーワード〉

- ・自然災害のみならず、労務管理上のリスクについても理解
- ・緊急時には携帯電話が使用できない現場も多く、連絡手段の重要性を改めて認識
- ・自己診断チェックリストを用いた自社の現状把握と対策を理解し、不安が解消
- ・BCPの策定は、作業の効率化と生産性の向上にも繋がる。
- ・防災等管理体制を外部へ訴求し、安全面から集客に繋げたい。
- ・業種特有のポイントを整理したことで、地域の同業他事業所への展開も期待できる。…

## 〈平成 30 年度新規事業〉

### 商工会職員向け BCP 策定支援力強化研修実施要領

#### 1. 目的

小規模事業者が災害で深刻な被害を受けた際も被害の低減化や早急な復旧対応を図れるよう商工会職員が BCP (事業継続計画) 策定のための知識やノウハウを習得し、リスクマネジメント支援を強化することを目的に実施する。

#### 2. 研修内容

- ・ BCP (事業継続計画) とは
- ・ BCP の有無における緊急対応シナリオ例
- ・ 地域における自然災害リスクと被害想定
- ・ ケーススタディ
- ・ 災害対策シートの作成
- ・ リスクマネジメント

※所要時間は 100 分～120 分程度を想定

#### 3. 対象者

商工会職員 (主に経営指導員)

#### 4. 実施方法

##### (1) 計画書の提出

別紙 3 の計画書を 6 月 1 日 (金) までに会員サービス課まで提出  
 ※提出期限以降に実施を希望する場合は、会員サービス課まで連絡

##### (2) 日程調整等

会員サービス課で東京海上日動火災の担当者と日程調整等を行い、派遣する講師の連絡をする

##### (3) 研修会の実施

テキスト、資料等は会員サービス課で用意

##### (4) 報告書の提出

実施後別紙 4 の報告書をすみやかに会員サービス課まで提出

#### 5. その他

- ・ 会場費等の経費助成はなし

### 【標準カリキュラム】 BCP 策定支援力強化研修

時間 (分)	項目	概要
5	冒頭挨拶	
5	BCP (事業継続計画) とは	BCP の基本的な考え方や概念を理解する。
5	BCP の有無における緊急対応シナリオ例	BCP の策定有無により、実際に災害が起きた際の復旧にどのような差が生じるかを具体的な事例に基づいてイメージする。
10	地域における自然災害リスクと被害想定	大規模災害 (地震・噴火・水災など) が発生した際に想定される被害範囲を把握し、災害の種類や影響範囲に関する予備知識を習得するとともに、大規模災害は身近でも発生しうるリスクであることを理解する。
15	ケーススタディ	身近な会員事業者を例にし、大規模災害が発生した場合に、具体的にどのような被害が生じるのかをケーススタディ形式で理解し、「災害対策」に必要な事前準備について理解する。
10	休憩	
45	災害対策シートの作成	「減災の手引き」を活用しながら「簡易版災害対策シート」を作成し、実際に会員事業者へ作成支援ができるノウハウを習得する。
5	リスクマネジメント	実際に損害が発生した場合の経済損失を補填するための共済・保険の役割を理解する。
100		

### 3 全国商工会連合会の取組み

## 小規模企業のリスクマネジメント支援に向け、 東京海上日動と支援協定を締結

**全** 国連は11月29日、東京海上日動火災保険株式会社と「小規模事業者等のリスクマネジメント支援に関する協定」を締結した。東京海上日動のもつBCP策定手法などのノウハウを、研修会などを通じて商工会の経営指導員などへ提供し、会員事業者のリスク対策を支援するもの。

石澤会長は締結式で、「小規模事業者こそ自然災害などのリスクに対する備えが必要。今回の協定を契機に、東京海上日動と連携し、経営指導員が事前に対策を提案することで、被害の低減、極小化を図るとともに、復旧に向けてすぐに踏み出せる仕組みづくりを進めていく」と語った。



石澤会長（中央左）と東京海上日動の北沢利文社長（中央右）

道内 152 商工会	会員数：29,146 件 （建設業 19.3% 製造業 8.1% 卸売業 2.3% 小売業 22.3% 飲食・宿泊業 14.1% サービス業 19.0% その他 8.5% 定款会員等 6.4%） 役員数：2,742 人（非常勤） 職員数：712 人（うち、経営指導員 200 人）（H29.4.1 現在）
------------------	---